

# 会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書  
平成29年 8月6日 提出

## 1.視察概要

会派名	大崎ニューネット
視察者名	佐藤和好、佐藤仁一郎、木村和彦、佐藤弘樹 只野直悦、後藤錦信、氏家善男、青沼智雄
日時	平成29年7月26日(水)14:00~16:00
視察先	広島県竹原市
出席者	竹原市議会議長 道法知江氏 竹原市総務部財政課長 沖本太氏 竹原市議会事務局議事庶務係主事 前本憲男氏

## 2.視察内容

視察項目	1.公共施設等総合管理計画について
視察内容	<p>1.公共施設等総合管理計画について</p> <p>○事業の概要 厳しい財政の中、長期的な計画の中身となり、指針を踏まえ管理の方向性を総論としてまとめ上げ不足している内容を盛り込む事で、施設毎の管理に関する基本的な方針について将来を見据え公共施設等総合管理計画を策定してきた。</p> <p>○対象施設の分類 公共施設等の中で、公共建築物は小中学校・市営住宅・各集会所・市役所・支所・出張所・幼稚園・保育所・竹原市ふくしの駅・道の駅たけはら等で、公共土木施設は道路・橋りょう・上水道・下水道・公園等となっている。 また、庁舎は50年近く経過し老朽化が進み、耐震性能が不足しているため、災害にも強い庁舎として県合同庁舎の建物も視野に入れている。</p> <p>〈計画期間〉 平成29年度から58年度までの30年間で、行動計画や進捗状況は市ホームページ上で公開する。</p> <p>〈事業としての取り組み〉 小中学校を小中一貫校として取り組み、2つの中学校施設を再利用した。最適地は時間が掛かり、熱意を持って取り組んでいく。</p> <p>○主な活動内容 〈周知の方法〉 ・メニューを示し、市ホームページに掲載する。 〈用地〉 ・パブリックコメントで説明し、各論毎に示していく。 〈財政的効果〉 ・保育園は12施設あり、保育園・幼稚園を幼保一元化の施設にすることで、財政効果を生み出すことが出来る。 ・議会、執行部でも、財政的平準化を視野に施設をなるべく減らす方向性である。 ・放課後児童クラブを、どこに設置し運営形態はどうするか等の在り方を検討する。 ・市の施設等は行政財産であり、また負の遺産にもなり、その処分の在り方は明確に賃借なのか売却なのか処分の有り様を検討する。 ・小中学校を普通財産にするため、教育委員会でリノベーション事業を取り入れ有効活用出来ないか検討している。 ・定住促進条例を制定し、25年間の使用賃借契約を結び、賃借関係を明確にする。</p>

○課題点

公営住宅が公共建築物の 20%を占め、耐用年数を経過した建物が 50%を超えており、バリアフリー化率が 10%と低いことも大きな課題として捉えている。また、老朽化した市営住宅は引き続き解体を進め、統廃合を行いながら段階的に用途廃止を行うこととしている。

【考察・所感・提言等】

竹原市の公共建築物面積は 166,864 ㎡で、一人当たりの公共建築物面積は 5.8 ㎡となっているが、平成 22 年度の人口 28,644 人から 57 年度には 18,398 人と、人口減少により市民一人当たりの費用負担は現在よりさらに多くなるものと予測していました。

この様に、竹原市でも人口減少が進み自主財源にも影響する等、また単独での合併特例債の活用も出来ず、公共施設等の維持管理に係る経費を生み出すことが厳しい状況下であることが視察により良く分かりました。

また、この視察では、竹原市が思い切った各施設の解体、統廃合、民間への有効活用策としての転換、賃貸借契約の取り組み等を図るべき状況であると感じましたが、今後の大崎市でも同様の取り組みを検討する際に、施設の維持・活用を念頭に置きながらも更新費用や抑制策について慎重に議論すべきであると考えます。

[添付資料]

- ・視察時写真
- ・「竹原市公共施設等総合管理計画」

他会派との  
合同実施

- ・公明党

以上